データ項目ID		データ項目	グループ			データ型	桁数	コード	繰り返し	データ出力条件	項目定義	項目説明	実装類型
			名称	主キー	外部キー								
014	00224	通知書番号	税業務過誤納情報	○	○	X	20			必須	・通知書を特定可能な番号 ・軽自動車税においては徴収単位を一意に特定可能な番号 ・法人住民税の場合、法人を一意に特定可能な番号		◎
014	00225	業務詳細（税目）コード	税業務過誤納情報	○	○	X	2	016-008		必須	対象となる業務の詳細（税目）を示すコード		◎
014	00226	特別徴収義務者指定番号	税業務過誤納情報	○	○	X	12			必須	事業所を一意に識別する番号	個人住民税（給与特別徴収）でない場合は、0を設定すること	◎
014	00227	過誤納番号	税業務過誤納情報	○	○	X	20			必須	過誤納を特定する一意な番号		◎
014	00228	申告履歴番号	税業務過誤納情報	○	○	9	8			必須	事業年度内の課税申告（申告書、見込納付）を時系列に付番	・古いものから昇順でカウントアップ ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00229	事業年度番号	税業務過誤納情報	○	○	9	8			必須	グループ間の紐付けに用いる番号	・設定値はアプリケーションの規定によることとする（連番、事業年度開始日 等） ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00885	最新フラグ	税業務過誤納情報			X	1			必須	当該データが最新かどうかを現すフラグ（0：最新ではない、1：最新である）		◎
014	00220	指定都市_行政区等コード	税業務過誤納情報			X	12	999		任意	自治体ごとに定める任意の行政範囲を示すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・総合支所等、任意の行政範囲を示すコード ・指定都市以外は標準オプション機能	◎
014	00230	宛名番号	税業務過誤納情報		○	X	15			必須	納税義務者の宛名番号		◎
014	00231	申告区分	税業務過誤納情報			X	2	011-017		条件付き必須	法人住民税の申告の種類	※※01400225が07の場合	◎
014	00232	事業年度開始日	税業務過誤納情報			DATE	10			条件付き必須	課税対象となった事業年度の開始年月日	※※01400225が07の場合	◎
014	00233	事業年度終了日	税業務過誤納情報			DATE	10			条件付き必須	課税対象となった事業年度の終了年月日	※※01400225が07の場合	◎
014	00234	市税事務所コード	税業務過誤納情報			X	5	999		任意	市税事務所を表すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・指定都市以外は標準オプション機能	◎
014	00235	過誤納発生日	税業務過誤納情報			DATE	10			必須	過誤納発生年月日		◎
014	00236	過誤納発生事由	税業務過誤納情報			X	2	005		必須	過誤納発生事由		◎
014	00237	還付区分	税業務過誤納情報			X	2	016		必須	歳入還付か歳出還付かを判断するための区分		◎
014	00238	支払区分	税業務過誤納情報			X	2	017		任意	支払方法を判断するための区分		◎
014	01044	還付充当理由	税業務過誤納情報			X	2	999		任意	還付充当が発生した事由	各自治体固有のコード利用を想定	◎
014	01045	還付充当メモ	税業務過誤納情報			N	2000			任意	還付充当に関する記載事項を限定しないメモ		◎
014	00240	保留区分	税業務過誤納情報			X	1			必須	過誤納状態が保留か否かを判別するための区分（0：対象外、1：対象）	保留状態の場合、「対象」とする	◎
014	00242	過誤納額_本税	税業務過誤納情報			9	11			必須	過誤納額となる本税		◎
014	00243	過誤納額_延滞金	税業務過誤納情報			9	8			必須	過誤納額となる延滞金		◎
014	00244	過誤納額_督促手数料	税業務過誤納情報			9	8			任意	過誤納額となる督促手数料		○
014	00245	還付加算金	税業務過誤納情報			9	8			任意	還付加算金額		◎
014	00248	充当済額_本税	税業務過誤納情報			9	11			任意	充当済額本税		◎
014	00249	充当済額_督促手数料	税業務過誤納情報			9	8			任意	充当済額督促手数料		○